

令和6年度（2024年度）

管理事業名	防災対策事業				総合計画 の体系	大綱 2 防災・防犯				
						政策 1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり				
						施策 1 危機管理体制の充実				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	9	消防費	(項)	1	消防費	(目)	4	災害対策費
部局名	総務部、土木部、 消防本部	予算執行 所属	危機管理室、地域整備推進室、警防救急室							
事業の目的と概要										
災害時における市民への被害軽減や早期復旧・復興を目的に、平時から関係機関・団体との情報共有及び協力体制の構築を図り、防災体制の整備を進める。										
【主な事業】										
■防災体制の整備：吹田市地域防災計画に基づき、関係機関と連携した訓練の実施や市防災行政無線等の各種システムの運用を進める。また、武力攻撃等の国民保護事象に備え、対策を進める。										
■非常用物資の整備：災害時に食料等の確保が困難な市民に対する物資の備蓄・管理を行い、物資を保管する防災用備蓄倉庫の整備を進める。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
可搬式小型動力ポンプ整備数	台	1	1	1	市内における可搬式小型動力ポンプの整備数
備蓄物資の備蓄目標の達成率	%	95.5	95.9	96.7	備蓄計画に基づく食糧等の備蓄目標数に対する備蓄数の割合
一斉配信システムへの返信率	%	76.6	70.1	77.7	緊急連絡訓練におけるmailio（令和5年度まではすぐメール。以下同じ。）登録者のアンケート返信割合

II 活動実績・成果

【成果指標1】可搬式小型動力ポンプの整備 地域における自主消火組織の結成により、令和6年度においては東御旅公園内に可搬式小型動力ポンプを配置し、市内計56台目の整備を図った。 【成果指標2】備蓄物資の備蓄目標の達成率（非常用物資の整備） 令和6年3月の被災想定見直しに伴い、想定避難者数が変更されたことから、令和7年3月に吹田市備蓄計画を改訂し、備蓄数量の見直しを行った。また、備蓄目標の達成率が100%となるよう計画的に購入を行った。 【成果指標3】mailioの返信率 mailioについては、災害時に職員の安否確認と参集状況を迅速に把握できるよう、定期人事異動後や防災訓練等の機会を捉えて今後も継続的に緊急連絡訓練を実施し、登録者数の増加と操作の習熟度向上に努める。 【財務情報に基づいた評価】 ・吹田市地域防災計画の修正を実施した。主に能登半島地震での災害マネジメント支援等の経験を踏まえて、吹田市の特性や現状を鑑みて本市でも起こりうる課題への対策を検討し、外部人材の活用・受援を前提として計画の見直しを行った。 ・過去最多となる62機関の参加・協力により地域防災総合訓練を実施し、事前準備も含めた関係機関との連携を通じて災害対応力の強化を図った。一般市民についても、チラシ等で広く周知を図り、例年実施している防災アトラクション等の市民参加型のイベント、ブース等に加え、新たに防災運動会を充実させたこと等から、過去最多の約7,300人の参加となった。	
---	--

III 課題と今後の取組

・平成30年度に発生した大阪北部地震、台風21号等の自然災害の教訓に加え、近年各地で毎年のように発生している異常気象による災害を踏まえ、計画的な備蓄物資の購入や防災用備蓄倉庫の整備等の防災対策を進めてきた。 ・異常気象による災害や、南海トラフ地震・上町断層帯を震源とする地震等、今後本市に甚大な被害を及ぼす災害がいつ起こってもおかしくない状況である中で、令和5年度から本格稼働した危機管理センター（EMC）を中心とした災害対応力の強化を進める中で、引き続き国・府の施策と連携した防災・減災対策の充実を進める必要がある。	・これまでも、防災訓練等の機会を捉えて本市の取組の検証を図り、計画や各種対策への反映を進めてきたところである。特に、令和6年能登半島地震での災害マネジメント支援等の経験を市の防災体制へ反映した上で、防災訓練を含めた検証を継続的に行うことで、本市の防災体制のさらなる強化に繋げていく必要がある。
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	74,251	71,219	△3,032
未収金	-	-	-	地方債	67,674	64,473	△3,200
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	6,577	6,745	168
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,823,657	1,822,905	△752	その他流動負債	-	-	-
土地	309,469	309,469	-	固定負債	575,643	518,687	△56,956
建物・工作物	1,514,188	1,513,436	△752	地方債	517,675	453,202	△64,473
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	57,967	65,485	7,517
無形固定資産	95,546	73,842	△21,704	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	649,893	589,905	△59,988
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,297,331	1,329,334	32,003
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	28,020	22,492	△5,528				
図書館資料	-	-	-	純資産の部合計	1,297,331	1,329,334	32,003
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,947,224	1,919,239	△27,985
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,947,224	1,919,239	△27,985				

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	179	12	410	398
経常収入 小計 (a)	179	12	410	398
給与関係費	73,582	77,548	87,082	9,534
物件費	158,544	102,036	100,471	△1,565
維持補修費	5,950	3,249	2,506	△743
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	24,169	1,810	766	△1,044
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	63,668	90,032	89,468	△564
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,843	6,577	6,745	168
退職手当引当金繰入額	△11,423	14,755	12,846	△1,909
支払利息	2,152	3,513	3,549	36
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	321,485	299,520	303,434	3,914
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△321,306	△299,508	△303,024	△3,516
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	46,443	-	7,700	7,700
特別収入 小計 (d)	46,443	-	7,700	7,700
固定資産除売却損	-	0	524	524
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	0	524	524
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	46,443	△0	7,176	7,176
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△274,862	△299,508	△295,848	3,660
一般財源充当額	313,639	295,649	327,852	32,203
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	38,777	△3,859	32,003	35,863

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	-	12	410	398
行政サービス活動支出	274,877	195,988	206,281	10,293
行政サービス活動収支差額	△274,877	△195,976	△205,871	△9,894
投資活動収入	-	-	500	500
投資活動支出	238,939	48,283	54,807	6,524
投資活動収支差額	△238,939	△48,283	△54,307	△6,024
財務活動収入	263,500	-	-	-
財務活動支出	63,323	51,389	67,674	16,285
財務活動収支差額	200,177	△51,389	△67,674	△16,285
収支差額 合計	△313,639	△295,649	△327,852	△32,203
一般財源充当額	313,639	295,649	327,852	32,203
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	87,082千円（9,534千円増） 職員数の増加に伴う増
【PL】 物件費	100,471千円（1,565千円減） 被害想定の見直しによる災害用備蓄品購入数量の減少等に伴う減
【PL】 維持補修費	2,506千円（743千円減） Jアラート受信機の故障による修繕の完了に伴う減
【PL】 負担金・補助金・交付金等	766千円（1,044千円減） 令和5年度における令和6年能登半島地震に対する見舞金の支払いに伴う減
【PL】 特別収入/その他	7,700千円（7,700千円増） 開発行為により設置された防火水槽の移管を受けたこと等に伴う増

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民1人	コスト 843 円 実績 381,238 円	783 円 382,336 円	790 円 384,302 円
	コスト 円	円	円
	実績		
分析内容	令和7年3月31日現在の吹田市人口で算出すると、市民1人当たり790円のコストがかかっています。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	106,581	6,658	10.65
会計年度任用等	92		
特別職非常勤	-		
合計	106,673		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		42.0	43.5	44.1	0.6
施設維持補修費比率		0.2	0.1	0.1	0.0
経常費用対公共資産比率		12.2	11.2	11.2	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		54.3	100.0	99.7	△0.3